

緊急雇用事業計画書（平成24年度）

【分野】重点：重点分野雇用創造事業 震災：震災等緊急雇用対応事業

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24 新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用 人数	H24事業 費 (千円)
1	委託	情報通信	知事政策局	広聴広報課		県ホームページ強化事業費 (H24債務負担行為)	災害発生時の情報収集手段として、急速に普及が広まっているスマートフォン向けにホームページを最適化するなど、県民の県政情報収集の利便性を高める。	8ヶ月	震災	5	10,138
2	委託	情報通信	企画県民部	情報政策課		情報通信分野技術者養成事業費 (H24債務負担行為)	情報通信分野における技術者として必要な知識や技術の習得を図り、企業現場における実務を経験することで、企業等の業務に適応可能な人材を養成する。	10ヶ月	震災	14	58,977
3	委託	情報通信	企画県民部	情報政策課	○	ソフトウェア資産管理システム用データ整理事業	平成24年度に新規導入予定のソフトウェア資産管理システムに登録・管理するデータ（ハード、ライセンス、インストール状況等）を整理・登録するとともに、登録後の原課状況調査結果との比較精査を実施し、当該システムの円滑な運用とライセンス管理の適正化を目指してデータ精度を高める。	6ヶ月	震災	3	5,942
4	委託	教育・研究	総務部	私学文書課		県立大学教育研究体制等強化事業費 (H24債務負担行為)	県立大学を地域に開かれたより魅力のある大学とするため、県立大学の教育研究体制と就職支援体制を強化し、その知的資源や成果を地域に提供する。	9ヶ月	震災	4	9,266
5	委託	介護	福祉保健部	長寿社会課		いきいき高齢者情報発信事業費 (H24債務負担行為)	県内高齢者の生きがい対策、介護予防の推進を図るため、より良い活動を実践している高齢者情報の収集、発信を行なう。	12ヶ月	震災	2	5,027
6	委託	医療	福祉保健部	健康増進課	○	難病相談・支援センター事業	専門的な知識・経験を有する支援員を設置し、医療・労働関係機関の関係者で構成する難病患者就労支援協議会を設置・開催し、難病患者の就労環境の構築（難病患者に応じた受入企業の開拓や連絡調整、継続雇用等）を図る。	11ヶ月	震災	1	3,680
7	委託	福祉	福祉保健部	健康増進課	○	地域組織育成強化事業	「愛育班員活動マニュアル」作成委員会を開催し、活動マニュアルの作成・配布、各地域ごとに愛育班員を対象にした研修・住民を対象にした学習会を開催し、班員の資質向上を図る。	11ヶ月	震災	1	3,287
8	委託	医療	福祉保健部	医務課		看護職員緊急雇用研修支援事業	潜在看護職員の再就職を支援するため、潜在看護職員を雇用する病院等に対し、当該看護職員に対する復職支援のための研修を委託し、潜在看護職員の円滑な職場復帰と定着促進を図る。	12ヶ月	重点	30	52,767
9	委託	介護	福祉保健部	福祉保健総務課		福祉施設等お助け事業	県内社会福祉法人に50名を雇用してもらい、施設において環境整備作業等を行う。	10ヶ月	震災	50	66,360
10	委託	介護	福祉保健部	長寿社会課		介護雇用プログラム事業（高齢者施設等）	県内に所在する高齢者施設等の開設者に、離職失業者等を雇用し、介護労働に従事させるとともにホームヘルパー2級研修を受講させて修了できるよう支援し、介護に必要な知識及び技能を修得させる事業を委託する。	12ヶ月	重点	50	178,235
11	委託	介護	福祉保健部	障害福祉課		介護雇用プログラム事業（障害福祉サービス事業所等）	県内に所在する障害福祉サービス事業所等の開設者に、離職失業者等を雇用し、介護労働に従事させるとともにホームヘルパー2級研修を受講させて修了できるよう支援し、介護に必要な知識及び技能を修得させる事業を委託する。	12ヶ月	重点	11	41,257
12	委託	産業振興	企画県民部	情報産業振興室	○	ICT人材活性化事業	ICT企業が求めるスキル（知識・技術）を的確に把握し、求められるスキルを大学とICT企業が連携して効率的に修得させるとともに、スキルを修得した学生が活躍できる場を紹介することにより、実践的ICT人材と就職先の確保を図る。	12ヶ月	震災	2	17,804
13	委託	環境・エネルギー	森林環境部	環境整備課	○	廃棄物監視推進事業（民間委託によるパトロール）	県内全域で、産業廃棄物の不適正処理業者の事業場、不法投棄が行われた箇所、山間部の不法投棄されやすい箇所等を、夜間や休日に定点監視及び巡回監視を行うことにより、不法投棄等の未然防止、早期発見・拡大防止を図る。	12ヶ月	震災	8	22,109
14	委託	農林漁業	森林環境部	治山林道課		観光地周辺林道環境整備事業	観光地周辺における林道沿線の障害木の除去及び周辺部の整理	6ヶ月	震災	5	19,643
15	委託	農林漁業	森林環境部	県有林課	○	県有林未利用資源活用事業	県有林内の間伐材などの未利用材について有効利用を図るため、県内のCOC認証を取得している素材生産者に委託し、県内の加工場などに搬出・運搬する。	10ヶ月	震災	2	12,379
16	委託	産業振興	産業労働部	産業政策課		事業継続計画普及促進事業費 (H24債務負担行為)	県内中小企業等を訪問し、緊急時に事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を早期に復旧するための事業継続計画(BCP)に関する普及啓発を図り、BCPの策定を促進する。	10ヶ月	震災	16	62,422
17	委託	産業振興	産業労働部	産業政策課		ものづくり人材育成促進事業	本県のものづくり産業を支える将来の人材育成のため、産業界（本県の基幹産業である「ものづくり産業」と教育界（小中学校、高等学校、大学、産短大、教育委員会等）との連携のもと、子どもたちの「ものづくり」に対する意識醸成を促進させる啓発事業を実施する。	12ヶ月	震災	3	3,681

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用人数	H24事業費(千円)
18	委託	産業振興	産業労働部	海外展開・成長分野推進室		成長分野チャレンジナビゲータ派遣事業	産業振興ビジョンで示す成長分野への県内中小企業の進出を促進するため、成長分野関連企業の離職者2名を雇用し、進出を検討する企業等へアドバイザーとして派遣し、業界の状況、法規制、先進企業の取り組み、成長分野進出に係る公的支援制度等の情報提供やアドバイスを行う。	12ヶ月	重点	2	9,300
19	委託	産業振興	産業労働部	海外展開・成長分野推進室		高度専門技術習得支援事業費(H24債務負担行為)	県内中小企業の技術力向上を図るため、高度技術を持った技術者を雇用し、意欲ある県内中小企業で巡回指導を行う。	10ヶ月	震災	4	15,557
20	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課		ものづくり中小企業基盤的技術力強化事業費(H24債務負担行為)	県内ものづくり中小企業の、旋盤加工、機械組立、金型製作等の基盤的技術力の脆弱化を防止するため、講座等を企画運営し、中小企業の技術者の育成等を通じて、産業界の基盤的技術力の向上・強化を図る。	12ヶ月	震災	2	11,193
21	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課		ジュエリーミュージアム開設準備事業費(H24債務負担行為)	本県のジュエリーを広く県内外に情報発信を行うとともに、産業観光の拠点として、中心市街地に活気やにぎわいを創出するため、防災新館1Fに整備するジュエリーミュージアム(仮称)の展示方法等の計画を作成する。	7ヶ月	重点	2	5,334
22	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課	○	甲州ワインPR事業	近年、山梨県産ワイン(特に甲州種ワイン)の品質は大きく向上しており、専門家からも高い評価をいただいているが、ワインの大消費地である東京を中心とした首都圏の人達にはほとんど知られていないため、県産甲州種ワインの首都圏(特に東京都)における認知度向上を図るため、甲州種ワインを広くPRする事業を委託する。	12ヶ月	重点	1	3,716
23	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課	○	成長分野進出促進支援事業	震災及び円高等の影響による県内中小企業の落ち込みからの脱却を図るため、成長分野関連企業などの県外企業や大学、研究機関を訪問し、県内企業が取り入れることができる技術等の情報を収集するとともに、県内企業や技術等を紹介することにより、県内企業の成長分野への進出を促進するとともに、受注拡大を図る。	12ヶ月	重点	6	17,028
24	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課	○	新産業領域進出経営革新支援事業	中小企業の経営革新を促進するため、新たに「山梨県産業振興ビジョン」の「産業領域(1,3,4,10を除く)」への進出を図るべく、新製品・新サービスの開発、新技術の導入等の企画・立案に携わる者を新規に雇用する。	10ヶ月	震災	8	40,000
25	委託	産業振興	産業労働部	産業支援課		山梨トップテクノロジーPRサイト多言語版作成事業	震災後、国内企業の海外展開が加速する中、「やまなし産業大賞」や国の「ものづくり日本大賞」受賞企業等の高い技術力を誇る県内企業を紹介するホームページに、10社程度掲載企業を追加し、3カ国語(英語、中国語(簡体字)、ハングル)に翻訳し、グローバルにPRする事業を実施する。	2ヶ月	重点	2	1,265
26	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		転職者等就業体験支援事業費(H24債務負担行為)	雇用情勢が厳しい現下、やむを得ず転職しなければならない労働者や、これまでの職業知識を活かせない失業者に対し、研修・体験雇用を通じ、就業を支援する。	12ヶ月	重点	60	94,500
27	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		県内企業人材確保支援事業費(H24債務負担行為)	民間の再就職支援業者のノウハウを活用することで、求人企業の人材ニーズの的確な把握と、求職者に対する相談体制を強化し、企業と求職者の適切なマッチングを図り、就職を促進させる。	10ヶ月	震災	3	13,838
28	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		離職者等緊急就業体験支援事業費(H24債務負担行為)	震災及び円高等の影響により離職を余儀なくされた失業者の就業を支援するため、就職支援会社に委託し、失業者を有期雇用させ、研修を通して地域のニーズに応じた人材として育成することにより、就業を支援する。	12ヶ月	震災	210	365,666
29	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課	○	ジョブカフェ求人開拓員配置事業	県内企業訪問による雇用情報の収集、ジョブカフェ事業の参加企業の募集等を行ない、若年者雇用の支援強化を図る。	12ヶ月	重点	1	4,564
30	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課	○	雇用開拓推進事業	県内商工団体において、雇用開拓員を雇用し、県内企業を訪問し、県事業の周知や求人情報の収集、雇用に係る奨励制度等の周知等を行なう。	12ヶ月	震災	1	4,562
31	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		求職者総合支援センター設置事業費	やまなし・しごとプラザ(ジョブカフェやまなし)内に生活・就労相談員を配置し、一般求職者の生活維持、再建への情報提供、カウンセリングによる就職支援を実施する。	12ヶ月	重点	1	22,688
32	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		ジョブカフェサテライト事業	若年者に就職支援サービスを提供するため、富士・東部地区に「ジョブ・カフェサテライト」を設置し、該当地域の相談員を新たに雇用する。	12ヶ月	重点	4	20,083
33	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		中小企業新卒人材採用支援事業	新卒者の就職内定率は過去最低であるが、一方、学生の「大手志向」から中小企業では人材を求めても確保できない状況下にある。そのため、雇用のミスマッチを解消するため、中小企業の魅力発信と出会いの場の充実強化を図る。	12ヶ月	重点	6	21,243
34	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課		東日本大震災被災者就業支援事業費(H24債務負担行為)	東日本大震災により本県に避難されている県外失業者を対象に、就業受入先企業で1年間の雇用・就業機会を提供する。	12ヶ月	震災	40	41,530

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24 新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用 人数	H24事業 費 (千円)
35	委託	産業振興	産業労働部	労政雇用課	○	新卒未就職者就職支援事業費	厳しい雇用情勢の中、高校・大学等を卒業して未だ就職が決まらない新卒未就職者を対象に民間企業で働きながら、研修を通して、職業人として必要な知識や技術等を習得させ、地域のニーズに応じた人材を育成する。	6ヶ月	震災	50	115,520
36	委託	産業振興	産業労働部	産業人材課		県立職業能力開発施設 環境美化推進事業	産業技術短期大学校と都留高等技術専門校の敷地内にある樹木の剪定等を実施し教育環境の整備を図る。また、校内に四季折々の花と樹木を植栽し、教育環境の整備による訓練生への環境意識の向上を図る。	3ヶ月	震災	5	1,646
37	委託	観光	企画県民部	国民文化祭課	○	富士の国やまなし国文祭マスコットキャラクター「カルチャくん」学校訪問事業	平成25年1月から開催される第28回国国民文化祭・やまなし2013のマスコットキャラクター「カルチャくん」が県内小中学校を訪問することにより、国民文化祭をPRし、国文祭への参加、観覧を促す。	12ヶ月	震災	2	8,923
38	委託	観光	観光部	観光振興課		談合坂サービスエリア観光情報コーナー開設事業費（H24債務負担行為）	平成23年12月にオープンする中央自動車道談合坂サービスエリア内に新たに山梨県の観光情報コーナーを設置し、本県観光の対面案内を行なう。	8ヶ月	重点	2	7,214
39	委託	観光	観光部	観光振興課	○	富士の国やまなし観光ネット登録情報充実事業	・富士の国やまなし観光ネットに登録している約5千件の観光スポット/観光施設のうち、H21～H23事業で調査できなかったスポット1千件のバリアフリー対応状況の調査（施設概要写真撮影含む。） ・登録観光スポット/観光施設情報のうち、外国人向け情報を200件抽出して、英・中（簡体字・繁体字）・韓の四カ国語に翻訳してデータ整備登録を行う。 ・各国別観光需要に応じた新たな地域観光資源の調査 ・スマートフォンに対応したページ表示機能を追加（日本語及び四カ国語）	12ヶ月	震災	10	20,137
40	委託	観光	観光部	観光振興課	○	富士の国やまなし観光PR画像・映像収集配信事業	県下各地の様々な観光スポット・イベント・風景を撮影し、各種観光パンフレット・旅行エージェント提供等に利用できる高解像度画像の集積を行う。	12ヶ月	震災	10	20,219
41	委託	観光	観光部	観光資源課	○	富士山安全登山環境確保事業	富士登山者の多くが、御来光を見るため徹夜で登山するため、山頂付近で大渋滞となり、将棋倒し等の危険性も高まっている。これを回避し、富士山の安全登山を確保するため、富士山八合目以上において登山者の誘導と安全指導を実施する。	2ヶ月	重点	10	7,849
42	委託	観光	観光部	観光資源課	○	登山道等環境整備事業	県が管理する登山道・遊歩道のパトロールを行うことで、利用者に安全・安心な登山、トレッキングの提供を行ない観光客の誘客を促進する。	4ヶ月	震災	3	3,000
43	委託	観光	観光部	観光資源課	○	富士北麓駐車場利用案内促進事業	富士北麓駐車場入口付近等においておもてなしの心をもって利用案内を行うことにより、来場者への適切な対応に努めるとともに駐車場の利用促進を図る。	1ヶ月	重点	3	1,067
44	委託	観光	観光部	国際交流課	○	外国人観光富士登山案内事業	富士山五合目等において、外国人観光客へ登山及び周辺観光に関する情報の提供や案内を実施する。	4ヶ月	震災	6	5,833
45	委託	観光	観光部	国際交流課	○	おもてなしやまなし国際観光振興事業	国際観光の振興に際して、おもてなしのやまなし観光振興条例の理念を具体化し、県民や外国人住民が主役となる受入体制を構築する。	12ヶ月	震災	1	4,295
46	委託	観光	観光部	国際交流課	○	インセンティブ旅行受入体制整備事業	インセンティブ旅行が、一般の団体旅行と比べ規模が大きく、経済的な効果も期待される。アジアにおけるインセンティブ旅行需要の増加に伴い、その誘致のグローバル競争化が進むなか、本県でも安定的な受入体制を形成し、誘致を促進していく。	12ヶ月	震災	1	5,439
47	委託	農林漁業	農政部	農村振興課		耕作放棄地を活用した醸造用ブドウ栽培支援事業費（H24債務負担行為）	耕作放棄地を再生した農地で醸造用ブドウを栽培することで、耕作放棄地の減少と、農地の有効利用を図るとともに、ワイン原料の安定供給を図る。	5ヶ月	震災	27	57,127
48	委託	農林漁業	農政部	農村振興課		耕作放棄地景観保全緊急整備事業費（H24債務負担行為）	耕作放棄地を再生し、営農再開や景観保全の支援を行なう。	12ヶ月	震災	55	117,398
49	委託	農林漁業	農政部	農村振興課		耕作放棄地再生・企業の農業参入推進事業費（H24債務負担行為）	企業への貸付を前提として、その事前調整と耕作放棄地の再生を行ない企業の農業参入を推進する。	5ヶ月	震災	29	39,558
50	委託	農林漁業	農政部	農村振興課		耕作放棄地を活用した被災者就業支援事業費（H24債務負担行為）	本県農業の担い手の一つとして、県内で就農を希望する被災者のために、耕作放棄地を整備する。	3ヶ月	重点	9	9,340
51	委託	農林漁業	農政部	農業技術課		地域連携農業生産支援事業費（H24債務負担行為）	JA並びに農業法人等が失業者を雇用し、農作業を行なうことにより、農作業の労働力増加と農作業の生産性向上を図る。	12ヶ月	重点	11	19,100

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用人数	H24事業費(千円)
52	委託	農林水産	農政部	果樹食品流通課		農産物輸出促進緊急支援事業	果実輸出を行う団体に指導員を配置し、栽培指導と選果体制の強化を図る。	12ヶ月	震災	6	11,592
53	委託	農林水産	農政部	果樹食品流通課	○	やまなし農業6次産業化等チャレンジ推進事業	6次産業化や地産地消等のモデル的事業を支援する。	11ヶ月	震災	6	31,500
54	委託	農林水産	農政部	果樹食品流通課	○	高品質ぶどう安定生産支援事業	ぶどうの品質と安定生産対策として、専門施工員を配置し、簡易雨よけ施設の設置を行う。	7ヶ月	震災	2	2,319
55	委託	農林水産	農政部	花き農水産課	○	優良作物品種導入促進事業	パン用小麦や有色素米等、実需者からニーズの高い品種を作付けし、早期普及等を図る。	12ヶ月	震災	4	16,789
56	委託	農林水産	農政部	花き農水産課	○	地域特産魚需要拡大事業	県産淡水魚の需要拡大を図るため、情報発信、PRを行う。	12ヶ月	震災	1	4,325
57	委託	農林水産	農政部	耕地課	○	獣害防止柵情報GIS化事業	獣害防止柵の情報データを検索・閲覧等が可能となるように、GIS化処理する。	4ヶ月	震災	4	6,962
58	委託	農林漁業	農政部	担い手対策室		企業の農園づくり活動促進事業費(H24債務負担行為)	農業生産法人に対し、都市農村交流を行なう人員として離職者等を雇用する業務を委託し、農作業や農産加工体験等を通じた都市農村交流を推進する。	12ヶ月	震災	21	39,017
59	委託	治安防災	県土整備部	建築住宅課		木造住宅耐震化啓発事業費(H24債務負担行為)	古い木造住宅が密集している地区を中心に個別訪問を実施し、耐震化に関する普及啓発と相談、補助制度の申込み等を実施する。	10ヶ月	震災	2	9,148
60	委託	住宅	県土整備部	建築住宅課		県営住宅家賃滞納整理等強化事業	県営住宅家賃の初期滞納者に対し、きめ細やかな納入指導等を行うことにより、徴収率の向上を図る。	6ヶ月	震災	9	12,937
61	委託	治安防災	警察本部	交通企画課		交通安全支援事業	交通事故防止を図るため、自転車利用者に対するルールの周知や通学路周辺における交通安全指導等を行う。	6ヶ月	震災	24	52,727
62	委託	教育・研究	教育委員会	新図書館建設室	○	新県立図書館整備事業	県立図書館が所蔵する図書等にICタグを貼付(800,000枚)すると同時にICタグへ必要な情報を登録(エンコード作業)する。	4ヶ月	震災	22	22,144
小計										895	1,918,166
63	直営	教育・研究	総務部	私学文書課	○	私立高等学校就職支援員設置事業	私立高校における就職支援体制を強化するため、就職支援員を雇用し、求人情報の収集、採用交渉等の業務を行い、就職希望の私立高校生の就職内定率の向上を図る。	12ヶ月	震災	2	5,998
64	直営	産業振興	総務部	総合県税事務所	○	県税文書催告等強化事業	課税部門・徴収部門に緊急雇用職員を配置し、電話による納税催告を強化するとともに、ターゲットを絞った効果的な文書催告等を行うことにより徴収率の向上を図る。	12ヶ月	震災	10	32,066
65	直営	産業振興	総務部	税務課	○	個人住民税特別徴収促進事業	H21～H23までの計画で市町村と連携して実施した、個人住民税の特別徴収未実施事業所に対する特別徴収を働きかける取り組みを、対象事業所の拡大や納税者に対する広報を加えるなど、対策内容の充実を図って、H24以降も引き続き実施し、個人住民税の徴収率の向上を図る。	12ヶ月	震災	4	5,698
66	直営	産業振興	総務部	総合県税事務所	○	不動産取得税コールダイヤル窓口事業	不動産取得税の減額申請に関する照会専用のコールダイヤル窓口を新たに設置し、電話対応専任職員を配置することにより、減額処理時間を短縮し、県民サービスの向上と正規職員の時間外勤務削減を図る。	12ヶ月	震災	2	6,192
67	直営	環境	福祉保健部	児童家庭課	○	保育所給食食材の放射線量測定事業	東日本大震災における原子力災害に関し、保護者の保育所等における給食への理解や安心を図るため、県教委が購入した放射線検査機器を用いて、市町村等の依頼に基づき、保育所等の給食食材の放射線検査を実施する。	12ヶ月	震災	5	16,314
68	直営	介護・福祉	福祉保健部	峡南保健福祉事務所	○	峡南保健所管内長期療養児及び難病対策事業	長期療養児及び難病患者の患者台帳の整理等、情報の整理を行い、管内の現状把握、分析、課題及び災害に備えた今後の対策のための処理を行う。	11ヶ月	震災	1	2,829
69	直営	介護	福祉保健部	長寿社会課	○	介護雇用プログラム円滑化事業	介護雇用プログラム事業(緊急雇用創出事業(地域人材育成事業))の受託予定者、ハローワーク及び訪問介護員養成機関等の関係機関の連携・調整等に関する業務を執行。	6ヶ月	震災	1	1,342

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24 新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用 人数	H24事業 費 (千円)
70	直営	農林漁業	森林環境部	林業振興課	○	東日本大震災「復興用木材安定供給緊急対策事業	東日本大震災を受けて、今後需要が予想される復興用木材の安定的かつ効率的な供給体制の構築を図るため、復興用木材の可能供給量、取扱製品、価格や県に対する要望などを調査し、県産材の流通対策の基礎資料を作成するため被災失業者を雇用する。		震災	1	2,997
71	直営	農林漁業	森林環境部	森林整備課	○	林業公社改革推進協議会活動事業	林業公社と県が林業公社改革推進協議会と連携を図りながら、契約変更を完了させるための補助的業務を行う人員を配置することで、財団法人山梨県林業公社改革プランの推進を図る。	12ヶ月	震災	4	9,627
72	直営	農林漁業	森林環境部	森林整備課	○	森林GIS整理更新事業	森林GISの基本ソフトの更新のため、H22から実施しているGISデータの整備作業に加え、システム全体への影響の検証のためのデータ整理及び図面整理等を行う。	12ヶ月	震災	1	2,407
73	直営	農林漁業	森林環境部	県有林課	○	県有林森林経営計画関連データ整備事業	森林計画制度の改変に伴い、新たに県有林全域を対象とした森林経営計画の策定が必要となるため、策定に必要な過去の造林データの整理や森林GISデータの更新などを行う。	10ヶ月	震災	1	2,246
74	直営	農林漁業	森林環境部	治山林道課	○	保安林における森林施業基準適正化事業	森林所有者情報を収集、システムへの入力、図面の作成	11ヶ月	震災	5	12,996
75	直営	農林漁業	森林環境部	森林整備課	○	森林環境税関連業務整備事業	平成24年度から着手する森林環境税関連事業について、最も事務が混乱しがちな初年度において専属的に事務に携わる人員を配置することで当該事業が円滑に執行できる体制づくりを図る。	12ヶ月	震災	1	2,407
76	直営	産業振興	産業労働部	産業支援課		海外展開マニュアル作成事業費	本年度実施している「海外展開市場調査事業」や「貿易・海外市場調査」の結果を整理し、「海外展開マニュアル」として整備し、海外進出を予定している企業を支援する。	11ヶ月	震災	1	3,348
77	直営	産業振興	産業労働部	産業支援課		山梨県産ワインPR事業	国産ワインコンクール受賞ワインは、在外公館のレセプションで活用されており、受発注事務や在庫調査を充実し需要増を図る。 また、増加する輸入ワインに対抗して県産ワインの消費拡大を図るため、県産ワインが飲める飲食店を調査し県HPやマップ等で紹介する。	12ヶ月	震災	1	2,936
78	直営	産業振興	産業労働部	工業技術センター		甲州種ワインの高品質化に向けた基礎調査事業	甲州種ワインの高品質化を目的とした研究の一環として、県内の甲州種ブドウ園場のテロワール解析を行っており、良質なワイン生成に寄与する資化性アミノ酸の量が園場ごとに異なることが明らかになりつつある。このため、さらに多くの園場のブドウサンプルの収集、果汁分析、試験醸造により、データの蓄積を行う。	12ヶ月	震災	2	7,117
79	直営	産業振興	産業労働部	労政雇用課	○	ユースバンクやまなし企業情報・学生登録充実事業	労政雇用課が収集する企業情報の県ホームページシステムによる登録及び合同面接会等を通じて学生の新規登録者を増やし、県内企業の人材確保と学生等の県内就職の支援の充実を図る。	12ヶ月	震災	1	2,808
80	直営	産業振興	産業労働部	産業人材課	○	学生キャリアサポート事業	雇用状況の悪化に伴い学生の就職情勢はますます困難である中、企業が採用要件としてコミュニケーション能力を重視することから、個々の学生に対する就職支援によりきめ細かく対応するとともに、産短大への求人票提出企業の新規開拓のため専任の職員を配置する。	12ヶ月	震災	2	5,378
81	直営	産業振興	産業労働部	産業人材課		職業訓練充実強化事業	職業能力開発施設において、チーム・ティーチングを取り入れた密度の濃い実習等を実践し、高度な技術・技能を身につけた若年技術者の技術力の向上を図る。 さらに、環境・エネルギー等成長分野に対する職業訓練を実施するため訓練委託先を開拓するとともに職業能力開発施設の広報を行う。	12ヶ月	震災	11	26,029
82	直営	観光	観光部	観光企画・ブランド推進課	○	おもてなし活動情報収集・普及事業	おもてなしの重要性や具体的な活動内容を広く県民等に周知し、県民総参加によるおもてなしを推進していくため、職員を雇用し、県内各地で行われているおもてなしの実践活動の情報を収集・整理する。また、活動状況取材し、おもてなしに関する公募事業に寄せられた宣言や投稿等と併せてホームページに掲載して、県民に広く紹介し、県民総参加でおもてなしの推進を図っていく。	12ヶ月	震災	1	3,564
83	直営	観光	観光部	観光資源課	○	富士山レンジャーパトロール支援事業	年間を通じ、富士山及び周辺地域における巡回パトロールを充実させるため、富士山レンジャー補助員を新たに雇用し、より一層、富士山をはじめとする富士北麓地域の自然環境保全の普及啓発等に努める。	12ヶ月	震災	2	5,595
84	直営	農林水産	農政部	果樹食品流通課	○	醸造用ぶどう試験ほ場管理事業	明野試験ほ場の管理及び試験調査を行う。	12ヶ月	震災	1	2,694
85	直営	教育・研究	農政部	農業技術課	○	農業関係職業訓練円滑化事業	農業大学校の実習、訓練の補助及び実習ほ場の整備等を行う。	12ヶ月	震災	3	7,867

No.	委託/直営	分野区分	部局	所属名	H24 新規	事業名等	事業内容	雇用期間	重点/震災	新規雇用 人数	H24事業 費 (千円)
86	直営	教育・研究	教育委員会	高校教育課	○	高校生就職活動サポート事業	リーマンショック及び震災の影響による景気低迷が招来した高校生の就職難の状況を打破するために、県立高等学校7校に就職支援補助員を配置して、求人を積極的に開拓するとともに、企業のニーズに迅速に対応し、高校生の就職活動をサポートする。	12ヶ月	震災	7	18,566
87	直営	教育・研究	教育委員会	教育庁総務課	○	障害者チャレンジ雇用事業	特別支援学校卒業後、就職した経験がない者もしくは現在離職している障害者を対象に雇用の機会を創出	11ヶ月	震災	10	16,920
88	直営	教育・研究	教育委員会	博物館	○	博物館収蔵資料等整理事業	資料整理業務を経験し、業務に必要な技術を身につけてもらうことで、類似施設への就業を支援する。(H23就業実績1名)	9ヶ月	震災	3	5,740
89	直営	教育・研究	教育委員会	図書館	○	図書館収納品整理事業	新図書館に向けた蔵書図書等の整理及び新図書館用蔵書等の収集整理業務を行う。	6ヶ月	震災	6	1,720
90	直営	教育・研究	教育委員会	図書館	○	図書館利用者サービス支援事業	新県立図書館開館による利用者の増加に対応するため、館内案内、障害者対応、図書配架業務等を行う。	6ヶ月	震災	2	1,913
91	直営	教育・研究	教育委員会	埋蔵文化財センタ	○	収蔵復元遺物移転・整理事業	収蔵復元遺物の移転や整理などを行う。特に、震災により遺物の損壊があったため、移動後の復元遺物の収納方法や公開等を民間の再就職支援業者のノウハウを活用する。	11ヶ月	震災	3	4,914
小 計										94	220,228
合 計										989	2,138,394
緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業）									重点	211	516,550
緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）									震災	778	1,621,844

